

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）の在り方に関する検討会（第2回）
議事要旨

1. 日時 令和7年10月30日（木）15:00～16:30

2. 場所 Web会議

3. 出席者

（構成員）坂野構成員、土居座長代理、野村構成員、三友座長

※持永構成員より別途意見提出あり

（オブザーバー）株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）

（ヒアリング対象 事業者）株式会社 NTT DATA, Inc.、株式会社構造計画研究所

4. 議事要旨

議事次第に沿って、事務局からヒアリング概要について説明した後、事業者からのヒアリングを行い、意見交換を実施した。概要は以下のとおり。

【ヒアリングの概要】

（株式会社 NTT DATA, Inc.）

- ・データセンターと海底ケーブルが直結することでその間の通信の信頼性が大きくなる。顧客に対して安定した通信環境が提供でき大きな恩恵がある。
- ・旺盛なデータセンター需要に対応するには自社の自己資本のみでの開発は限界があり、第三者資本の活用が必須。
- ・政府系のファンドである JICT が参画することにより、顧客や取引ベンダーからの信頼度が非常に大きく上がり、また金利が優遇されるなど銀行からの借入に当たってのアドバンテージもある。
- ・投資スタンスを尊重いただき、過度に干渉せず、的確なアドバイスをいただける。
- ・JICT は海底ケーブル事業やデータセンター事業を非常によく理解しており、意思決定が非常に早い。
- ・銀行折衝ポイントのアドバイスやファイナンス分析、利益を最大化できるポートフォリオの策定、許認可等の支援をいただきありがたい。
- ・データセンター事業について、REIT を活用して EXIT し資産を回転させていくこともあり得る。
- ・海底ケーブル事業は非常に足が長いビジネスになっており、現在データセンターにおける REIT のようなマーケットもない中で、JICT に参加いただいているのは非常にありがたい。長期的な投資をしていただく投資家は非常に重要な位置づけ。
- ・JICT は、投資環境が未発達な新しいマーケットに出ていく際に特に非常に重要なパートナー。他よりも少しリスクの高いチャレンジングな領域について JICT に長い視点

でお付き合いいただくことが我々のビジネス展開に非常に役立っている。

- ・他国の事業者に比べて我々は日本のベンダーを採用しやすく、我々の事業を伸ばしていくことが日本全体の事業拡大に繋がっていく。
- ・我々のデータセンター事業については、非常に先行した受注をいただいている状況。

(株式会社構造計画研究所)

- ・JICT より支援を受けて以降、出資金も活用してソフトウェア連携、ハードウェア連携を拡大し事業が加速。
- ・JICT は、短期的なリターンではなく、中長期的に出資先を支援いただけるスタンスであり、併走いただける姿勢がありがたい。
- ・日本の官庁系ファンドからの出資により対外的な信頼性が大きく増した。
- ・今後も中長期的視点からご協力いただきたい。

【構成員の主な意見】

- 日本企業の海外展開支援という観点において、政策的意義が分かりづらい事業もある。
- 新規のマーケットに出ていく時に JICT は非常に有効という点が興味深い。
- ICT サービスについては、日本企業の海外展開に留まらず、海外出資先との連携を通じた日本での事業展開など、色々な展開可能性がある。
- 海外の現地企業の買収のために日本企業と官民ファンドが共同出資する事例は他の官民ファンドでもある。
- 日本企業及び JICT が事業をコントロールしガバナンスを効かすことができる形を担保しておく必要。
- JICT の投資案件が日本の地域の発展や課題解決にも貢献しているというのは非常に重要。
- インド・シンガポール間の海底ケーブル事業は、日印関係だけでなく QUAD の枠組みとしてインド太平洋地域における影響力を保持するために重要な案件。今後も海底ケーブル案件は積極的に関与していくと良い。
- JICT による海底ケーブル事業に係るリスク評価や案件への投資判断等において、政府内で積極的に連携できる体制を整備して欲しい。